

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	5,468,179	4,218,971	2,834,586	1,976,606	10,544,058
経常利益 (千円)	193,588	7,817	111,633	17,518	307,078
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	205,529	19,830	48,582	7,967	233,036
純資産額 (千円)			8,612,953	8,410,126	8,418,406
総資産額 (千円)			15,261,572	13,452,267	14,594,792
1株当たり純資産額 (円)			592.11	578.51	578.86
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	14.13	1.36	3.34	0.55	16.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.4	62.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,127	245,894			1,028,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,604	274,422			144,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,885	641,573			564,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,686,967	2,054,848	2,175,391
従業員数 (名)			509	495	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第2四半期連結会計期間が1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、その他の期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	495
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員は142名であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	16
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,115,261	
工作機械事業	212,803	
合計	1,328,064	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	23,672		2,663,017	
工作機械事業	276,721		274,500	
自動車関連事業	400,072			
合計	653,121		2,937,517	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,119,281	
工作機械事業	449,940	
自動車関連事業	406,050	
その他	1,334	
合計	1,976,606	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	835,391	29.5	742,540	37.6
ブローニング・インター ナショナルS.A.	399,991	14.1	332,632	16.8
㈱東海理化クリエイト	957,532	33.8	382,161	19.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 東海理化販売㈱は、平成22年7月1日付けで㈱東海理化クリエイトに社名変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府経済対策の効果や新興国向けを中心とする輸出関連等により景気の持ち直しに向けた動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらすとともに、原発事故に伴う電力供給の制約等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、コストパフォーマンスの高い製品の開発に努めるとともに、一層の原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりましたが、円高や低価格指向の高まり等、経済環境による影響を受ける厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,976,606千円(前年同期比30.3%減)、経常利益は17,518千円(前年同期比84.3%減)、四半期純損失は7,967千円(前年同期は四半期純利益48,582千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は、低価格指向が強まり価格競争はより厳しさを増してきました。円高の影響により過剰傾向が続いてきた流通在庫は、減少傾向に転じたもののまだ一部の機種は過剰状態にあります。このような状況の中、市場規模が大きく、競合メーカーも多く競争の激しいポルトアクションライフルの販売数量は大幅に減少いたしました。その結果、売上高は1,119,281千円、営業損失は48,597千円となりました。

工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界は、中国を始めとするアジア向けの設備投資が徐々に増加する等、緩やかな持ち直しが見られる状況で推移いたしました。主力の機械部門は受注が伸びず売上は減少しましたが、顧客の生産状況の回復に伴いツール部門及び加工部門は増加いたしました。その結果、売上高は452,186千円、営業利益は71,569千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2,246千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界におきましては、中国やインドは堅調に推移するなど持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の影響により、納入先メーカーの生産停止に伴い当社生産ラインも一時停止せざるを得ない状況となり、主力の純木製ステアリングハンドルの生産数量は大幅に減少いたしました。その結果、売上高は406,050千円、営業利益は2,040千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,142,525千円減少し13,452,267千円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少319,665千円、受取手形及び売掛金の減少520,345千円、有形固定資産の減少214,928千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,134,245千円減少し、5,042,140千円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少292,800千円、短期借入金の減少600,000千円、未払法人税等の減少164,250千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて8,279千円減少し8,410,126千円となりました。

これは、主に利益剰余金の減少9,773千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて338,666千円増加し、2,054,848千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は158,257千円(前年同期は450,968千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25,232千円、減価償却費124,326千円、賞与引当金の増加額92,646千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加79,890千円、仕入債務の減少額94,862千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は185,015千円(前年同期は56,931千円の収入)となりました。

これは、主に定期預金の払戻しによる収入200,000千円、保険積立金の解約による収入4,800千円、有形固定資産の取得による支出19,845千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,576千円(前年同期は7,315千円の支出)となりました。

これは、利息の支払い4,576千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5,367千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日 ～ 平成23年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピー エフエス カスト ディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	692	4.6
ピーピーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	678	4.5
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,521	50.1

- (注) 1 第1順位のエムエルピー エフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、当社筆頭株主であるブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
- 2 第5順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(20社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 137,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		224

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	226,000		226,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		249,000		249,000	1.66

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	165	177	189	194	198	190
最低(円)	146	163	174	176	153	167

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,111	2,435,777
受取手形及び売掛金	3 1,817,296	3 2,337,641
たな卸資産	2 2,059,798	2 1,962,979
その他	174,021	285,018
貸倒引当金	49	18,878
流動資産合計	6,167,178	7,002,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,328,652	1,376,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,107,994	1,261,245
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	92,831	107,048
有形固定資産合計	1 4,097,772	1 4,312,701
無形固定資産		
その他	39,865	34,380
無形固定資産合計	39,865	34,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,521	2,375,038
その他	882,909	960,128
貸倒引当金	85,980	89,995
投資その他の資産合計	3,147,451	3,245,171
固定資産合計	7,285,089	7,592,253
資産合計	13,452,267	14,594,792

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,129,792	3 1,422,593
短期借入金	1,300,000	1,900,000
未払法人税等	41,297	205,547
賞与引当金	195,503	79,506
役員賞与引当金	7,650	15,300
その他	204,004	379,640
流動負債合計	2,878,247	4,002,587
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	205,801	215,531
退職給付引当金	1,072,260	1,065,555
役員退職慰労引当金	185,831	192,712
固定負債合計	2,163,893	2,173,798
負債合計	5,042,140	6,176,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,921,810	6,931,584
自己株式	74,109	73,966
株主資本合計	8,230,079	8,239,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,092	185,415
為替換算調整勘定	9,045	9,760
評価・換算差額等合計	180,046	175,654
少数株主持分	-	2,755
純資産合計	8,410,126	8,418,406
負債純資産合計	13,452,267	14,594,792

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,468,179	4,218,971
売上原価	5,026,999	3,819,089
売上総利益	441,180	399,882
販売費及び一般管理費	1 518,588	1 545,797
営業損失()	77,407	145,914
営業外収益		
受取配当金	6,888	7,517
持分法による投資利益	79,471	24,688
助成金収入	137,320	110,641
その他	63,982	22,875
営業外収益合計	287,664	165,722
営業外費用		
支払利息	14,663	9,083
その他	2,004	2,907
営業外費用合計	16,667	11,991
経常利益	193,588	7,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	22,843
受取保険金	176,436	43,226
その他	11,679	46
特別利益合計	188,116	66,116
特別損失		
固定資産除売却損	1,294	411
特別損失合計	1,294	411
税金等調整前四半期純利益	380,410	73,521
法人税等	174,579	53,691
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,830
少数株主利益	302	-
四半期純利益	205,529	19,830

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,834,586	1,976,606
売上原価	2,644,610	1,737,880
売上総利益	189,975	238,726
販売費及び一般管理費	1 249,128	1 268,674
営業損失()	59,153	29,948
営業外収益		
受取配当金	21	221
持分法による投資利益	47,909	-
助成金収入	81,558	51,639
その他	49,713	5,429
営業外収益合計	179,201	57,290
営業外費用		
支払利息	7,185	4,576
持分法による投資損失	-	2,537
その他	1,230	2,709
営業外費用合計	8,415	9,823
経常利益	111,633	17,518
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,134	3,964
受取保険金	5,912	3,704
その他	-	46
特別利益合計	11,047	7,714
特別損失		
固定資産除売却損	1,239	-
特別損失合計	1,239	-
税金等調整前四半期純利益	121,440	25,232
法人税等	73,171	33,200
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	7,967
少数株主損失()	313	-
四半期純利益又は四半期純損失()	48,582	7,967

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,410	73,521
減価償却費	283,683	245,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,231	22,843
賞与引当金の増減額(は減少)	155,769	115,997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,577	7,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,988	6,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,753	6,880
受取利息及び受取配当金	6,956	7,745
支払利息	14,663	9,083
受取保険金	176,436	43,226
持分法による投資損益(は益)	79,471	24,688
固定資産除売却損益(は益)	1,294	365
売上債権の増減額(は増加)	254,797	520,386
たな卸資産の増減額(は増加)	14,354	96,637
仕入債務の増減額(は減少)	154,534	292,855
その他	140,508	23,808
小計	558,780	445,125
法人税等の支払額	95,073	230,106
法人税等の還付額	290,420	30,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,127	245,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	43,385	80,867
利息及び配当金の受取額	26,580	61,670
保険積立金の解約による収入	349,219	96,062
その他	64,189	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,604	274,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
配当金の支払額	22,206	29,603
利息の支払額	14,663	9,083
少数株主への払戻による支出	-	2,743
その他	15	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,885	641,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222	714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,115,068	120,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,899	2,175,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,686,967	2,054,848

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)ミロク精工は(株)香北ミロク(商号を(株)南国ミロクに変更)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間において、(株)馬路ミロクは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は11,231千円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,369,991千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,196,020千円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 427,101千円	商品及び製品 409,342千円
仕掛品 546,123 "	仕掛品 478,796 "
原材料及び貯蔵品 1,086,573 "	原材料及び貯蔵品 1,074,840 "
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 165,727千円	受取手形 152,994千円
支払手形 147,805 "	支払手形 137,980 "

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,458千円	役員報酬 52,372千円
給料手当 167,738 "	給料手当 173,174 "
賞与引当金繰入額 18,670 "	賞与引当金繰入額 29,167 "
役員賞与引当金繰入額 5,572 "	役員賞与引当金繰入額 7,289 "
役員退職慰労引当金繰入額 12,071 "	役員退職慰労引当金繰入額 11,118 "
退職給付費用 14,920 "	退職給付費用 13,537 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,177千円	役員報酬 24,186千円
給料手当 75,174 "	給料手当 85,563 "
賞与引当金繰入額 1,511 "	賞与引当金繰入額 14,105 "
役員賞与引当金繰入額 2,786 "	役員賞与引当金繰入額 3,481 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,098 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,345 "
退職給付費用 10,809 "	退職給付費用 8,057 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,686,967千円	現金及び預金 2,116,111千円
現金及び現金同等物 2,686,967千円	預入期間3か月超の定期預金 61,263 "
	現金及び現金同等物 2,054,848千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	489,625

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,315,296	548,530	963,829	6,929	2,834,586		2,834,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2,632			2,639	(2,639)	
計	1,315,302	551,163	963,829	6,929	2,837,225	(2,639)	2,834,586
営業利益又は営業損失()	99,051	72,969	10,285	3,061	18,857	(40,295)	59,153

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,598,280	943,251	1,908,120	18,527	5,468,179		5,468,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6,689			6,695	(6,695)	
計	2,598,287	949,940	1,908,120	18,527	5,474,875	(6,695)	5,468,179
営業利益又は営業損失()	81,646	97,751	21,197	4,695	32,607	(110,015)	77,407

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	839,926	394,699	74,092	1,308,719
連結売上高(千円)				2,834,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	13.9	2.6	46.2

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,837,468	568,028	183,179	2,588,677
連結売上高(千円)				5,468,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	10.4	3.3	47.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,227,169	864,952	1,121,574	4,213,697	5,274	4,218,971		4,218,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		3,981		3,981		3,981	3,981	
計	2,227,169	868,934	1,121,574	4,217,678	5,274	4,222,953	3,981	4,218,971
セグメント利益 又は損失()	120,621	80,283	9,536	30,801	12,825	43,626	102,287	145,914

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 102,287千円には、セグメント間取引消去3,055千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,343千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,119,281	449,940	406,050	1,975,272	1,334	1,976,606		1,976,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,246		2,246		2,246	2,246	
計	1,119,281	452,186	406,050	1,977,519	1,334	1,978,853	2,246	1,976,606
セグメント利益 又は損失()	48,597	71,569	2,040	25,013	6,490	18,522	48,470	29,948

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 48,470千円には、セグメント間取引消去1,536千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 50,007千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
578円51銭	578円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	205,529	19,830
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,529	19,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,541	14,537

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円34銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,582	7,967
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,582	7,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,541	14,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)中間配当については、平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,800千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年7月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月9日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。